



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3244 URL http://www.samty.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江口 和志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小川 靖展 (TEL)06-6838-3616
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 平成25年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	10,870	△33.0	1,737	△39.1	185	△85.6	1,134	△4.9
23年11月期	16,227	25.8	2,850	△2.7	1,288	1.8	1,192	8.1

(注) 包括利益 24年11月期 1,152百万円(△5.6%) 23年11月期 1,220百万円(11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年11月期	円 銭 6,768 08	円 銭 5,967 92	% 6.5	% 0.3	% 16.0
23年11月期	7,594 03	7,408 49	7.8	1.9	17.6

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年11月期	百万円 74,259	百万円 18,891	% 25.3	円 銭 100,486 54
23年11月期	64,953	15,900	24.5	97,355 42

(参考) 自己資本 24年11月期 18,814百万円 23年11月期 15,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年11月期	百万円 △4,473	百万円 △2,587	百万円 7,751	百万円 4,644
23年11月期	6,615	618	△7,171	3,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年11月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 1,200 00	円 銭 1,200 00	百万円 195	% 15.8	% 1.0
24年11月期	—	0 00	—	1,200 00	1,200 00	203	17.9	1.1
25年11月期(予想)	—	0 00	—	1,500 00	1,500 00		16.9	

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	24,000	120.8	3,500	101.5	2,000	977.2	1,500	32.3	8,859 02

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想に関しては、個別案件の売上時期に流動的な外部要素が多いため、予想の開示は見合わせております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	169,319株	23年11月期	163,158株
24年11月期	一株	23年11月期	一株
24年11月期	167,565株	23年11月期	157,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	9,187	△32.6	1,369	△41.9	262	△81.0	498	△60.9
23年11月期	13,623	32.3	2,356	△1.4	1,377	△11.2	1,276	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	2,977 00	2,625 04
23年11月期	8,127 57	7,929 00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	61,423	18,450	29.9	97,880 98
23年11月期	52,115	16,093	30.9	98,544 96

(参考) 自己資本 24年11月期 18,373百万円 23年11月期 16,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成25年1月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期	—	—	—	0 00	0 00
25年11月期（予想）	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 会計方針の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(会計方針の変更)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや円高の長期化等、依然として不透明な状況にあります。

当社の属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、主に安定的かつ持続的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件の仕入の強化に努めてまいりました。

当初予定していた一棟収益用不動産（たな卸資産）が売却に至らず、売上高、営業利益、経常利益を下方修正せざるを得ない結果となりましたが、収益用不動産（固定資産）の売却による特別利益の計上等により、一棟収益用不動産（たな卸資産）の期ずれを補い、当期純利益については、概ね計画を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は10,870百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益は1,737百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益は185百万円（前年同期比85.6%減）、当期純利益は1,134百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

①不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売及びファミリー向け分譲マンション等の企画開発を行っております。

投資用マンションとして「ハーモニーレジデンス東京イースト（東京都墨田区）」、「サムティ神戸 BENIR（神戸市兵庫区）」等において216戸を販売し、その他収益マンションとして「多賀城ロジュマン（宮城県多賀城市）」等を売却しました。

この結果、当該事業の売上高は5,954百万円（前年同期比48.4%減）、営業利益は758百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「博多祇園ビル（福岡市博多区）」、「アスコットヒルズ中島公園（札幌市中央区）」等の取得に加え、「サムティ グランツ神戸（神戸市兵庫区）」を竣工いたしました。

この結果、当該事業の売上高は4,343百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2,135百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」及び「センターホテル大阪（大阪市中央区）」の2棟のビジネスホテルの保有・運営に加え、当連結会計年度より、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

当該事業の売上高は572百万円（前年同期比66.7%増）、営業利益は93百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、前期及び当期にかけて十分な物件仕入ができたことにより、「S-RESIDENCE」シリーズを2棟、投資用マンションとして450戸超及び保有する数棟の収益不動産の販売を予定しております。また、保有する収益不動産からの賃料収入が次期の不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に寄与する予定です。

以上により、平成25年11月期の業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,500百万円を計画しております。

当社は引き続き安定的かつ持続的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいります。

なお、セグメントの通期業績予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年11月期		平成24年11月期		平成25年11月期（予想）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
不動産事業	11,966	2,028	5,954	758	18,500	2,600
不動産賃貸事業（※）	4,404	2,241	4,343	2,135	4,900	2,000
その他の事業	343	31	622	93	660	100
セグメント間の内部売上高又は振替高	△486	—	△49	—	△60	—
調整額	—	△1,450	—	△1,250	—	△1,200
合計	16,227	2,850	10,870	1,737	24,000	3,500

（※）売上高セグメント利益率が、過年度に比べ低下しておりますが、これは平成24年11月期より連結子会社となったサムティ管理株式会社における賃貸不動産管理事業を不動産賃貸事業セグメントに取り込んでいるためです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ、9,306百万円増加し、74,259百万円となっております。このうち流動資産は8,173百万円増加し、29,579百万円となっております。固定資産は1,136百万円増加し、44,670百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、たな卸資産7,302百万円の増加及び現金預金885百万円の増加であります。固定資産の主な増加要因は、賃貸用固定資産の取得等による有形固定資産818百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ、6,316百万円増加し、55,368百万円となっております。このうち流動負債は1,289百万円増加し、19,823百万円となっております。固定負債は5,027百万円増加し、35,545百万円となっております。流動負債の主な増加要因は、短期借入金2,068百万円の増加並びに1年内返済予定の長期借入金1,228百万円の減少であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金5,231百万円の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、資本金985百万円及び資本準備金985百万円の増加、利益剰余金938百万円の増加等により、前連結会計年度末と比べ、2,990百万円増加し、18,891百万円となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,473百万円減少、投資活動により2,587百万円減少、財務活動により7,751百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、690百万円増加し、当連結会計年度末には4,644百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、4,473百万円（前連結会計年度は6,615百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,088百万円、たな卸資産の増加5,908百万円、減価償却費795百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、2,587百万円（前連結会計年度は618百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4,337百万円、有形固定資産の取得による支出6,395百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、7,751百万円（前連結会計年度は7,171百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,800百万円、短期借入金の返済による支出1,732百万円、長期借入れによる収入11,977百万円、長期借入金の返済による支出7,975百万円、株式の発行による収入1,970百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	13.1	16.3	20.7	24.5	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.3	4.0	5.7	6.8	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△511.4	1,731.4	670.7	671.7	△1,129.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.2	1.8	4.5	4.6	△3.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財政状態等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。今後の事業展開、事業拡大並びに財務体質の強化等、将来に備えた内部留保を図ることで、実績に裏づけられた利益還元を行ってまいります。

当社は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当期の配当に関しましては、当期純利益に関してほぼ計画通りの利益を達成することができたこと及び今後の資金繰りや事業展開等と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、1株当たり1,200円とさせていただくことと致しました。

また、次期の配当に関しましては、次期の当期純利益の見通し1,500百万円と当期の配当性向を勘案し、1株当たり1,500円の配当を行う方針であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社により構成されており、収益不動産等の企画開発・再生・販売、ファミリー向け分譲マンション・投資用マンションの企画開発・販売を行う「不動産事業」、マンション・オフィスビル等の賃貸及び管理を行う「不動産賃貸事業」及びホテル運営等を行う「その他の事業」を行っております。なお、連結子会社のうち6社は、当社が不動産事業及び不動産賃貸事業を行うプロセスにおいて、土地・建物及び信託受益権を取得・保有・開発するスキームに関連して設立した特別目的会社、一般社団法人であります。

当社グループの事業の特徴としましては、当社の建築士による、デザイン・コスト管理・施工監理等の企画開発力と、保有不動産の賃貸によるプロパティマネジャーとしてのノウハウの蓄積にあります。これら企画開発力とプロパティマネジメント力を活用することにより、事業用地の取得から、マンション・商業施設等の企画開発、入居募集等を行い、賃料収入の獲得を目的とした収益不動産を開発しております。

また、設計業務、建築工事、分譲マンション販売及び不動産流動化に関するアレンジ業務等については、それぞれ設計事務所、建設会社、販売会社及びアレンジャー等に外注・業務委託を行うことにより、事業拡大に伴う固定的なコストの抑制を図っております。

当社グループの事業の内容は以下のとおりであり、マンションや商業施設等の開発及び不動産の賃貸等を通じて、不動産投資信託(J-REIT)、不動産投資ファンド、一般事業法人、個人投資家及びマンション購入者といった幅広い顧客・ニーズに対して商品・サービスの提供を行っております。

なお、セグメントは、次のとおりであります。

(1) 不動産事業

① 投資分譲

当社グループが事業用地を取得し、賃料収入の獲得を目的とした投資用マンションの企画開発を行い、これらのマンションは投資用マンションとして、販売会社を通じて個人投資家等に分譲販売されます。当社グループは、事業エリアにおいて販売実績のある販売会社とのネットワークを構築し、企画開発の段階から販売会社と協議を行うことにより、販売会社、顧客のニーズにあった物件を供給しております。

② 住宅分譲

当社グループが事業用地を取得し、物件の立地・購入層のライフスタイルなどを考慮し、主にファミリー層の第一次取得者を対象とした分譲マンションの企画開発を行っております。販売に関しては、販売会社へ業務委託することにより、固定的な販売コストの抑制を図るとともに機動的かつ弾力的な販売展開のできる体制を構築しております。また、事業機会のある場合は宅地及び戸建分譲を行う場合もあります。

③ ソリューション

当社グループが事業用地を取得し、自社ブランドである賃貸マンション「S-RESIDENCE」シリーズの企画開発及び収益不動産を取得しております。当社グループが、開発及び取得した収益不動産について、入居者募集だけでなく、当社ノウハウを駆使し、設備改修による物件のグレードアップ、稼働率の向上等を図り、不動産の保有期間中の収益の確保につとめ、最終的には、投資物件として外部投資家等へ販売することによる売却益を目的としております。

④ アセットマネジメント

当社グループがアセットマネジャーとして不動産投資ファンドから不動産の運用・管理業務等を受託することによる手数料収入の他、自ら不動産投資ファンドへの出資による配当の獲得を目的としております。

(事業会社) 当社、合同会社船場 I Sビル、一般社団法人プロジェクト・アイ、合同会社アンビエントガーデン和泉中央、一般社団法人プロジェクト・ティー、燦アセットマネジメント株式会社

(2) 不動産賃貸事業

当社グループは、マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテル、駐車場等を一棟または区分所有により保有しており、入居者及びテナントに賃貸しております。賃貸収入の増加を目的として、収益不動産を継続的に取得しておりますが、大型の収益不動産の取得・保有については、特別目的会社を活用したスキームにより行っております。

また、収益不動産の所有者から当社がマンション等を賃借してエンドテナントへ転貸するサブリースや、家賃回収、契約の管理及び建物管理等の受託業務を行っております。

(事業会社) 当社、有限会社彦根エス・シー、一般社団法人プロジェクト・エイチ、株式会社サン・トーア、サムティ管理株式会社

(3) その他の事業

当社グループは「センターホテル東京」及び「センターホテル大阪」の2棟のビジネスホテルを所有・運営しております。また、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業のほか、医療に関するサポートシステムの企画を行っております。

(事業会社) 株式会社サン・トーア、サムティ管理株式会社、スペシャリストサポートシステム株式会社

〔事業系統図〕



(注) 燦アセットマネジメント株式会社、株式会社サン・トーア、サムティ管理株式会社、スペシャリストサポートシステム株式会社を除く連結子会社については、当社グループが不動産事業及び不動産賃貸事業を行うプロセスにおいて、土地・建物及び信託受益権を取得・保有・開発するスキームに関連して設立した特別目的会社及び一般社団法人であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産が生み出すリターンに着目した、不動産業を行うことを目的として設立され、当社の設立以降、経営理念である「倫理」「情熱」「挑戦」そして「夢の実現」のもと、従来のデベロッパーという枠組みを超えて、豊かな都市生活環境を提供し、社会に貢献することをグループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸事業による安定性と不動産事業による高い収益性のバランスを重視した経営を目指しております。不動産賃貸事業においては投資効率の良い物件への資産の入れ替えを図りつつ優良な物件を積み上げること、不動産事業においては持続的な売上高の成長に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業エリアの拡大及び業容の拡大を経営戦略としております。

事業エリアの拡大につきましては、平成23年2月に東京支店の開設、平成24年2月に北海道エリアにおいて豊富な情報を有する株式会社ビーロットとの業務提携、平成24年6月に福岡支店の開設と順次事業エリアを拡大して参りましたが、今後もこれを継続し、さらなる事業エリアの拡大を追求します。また、業容の拡大については、平成23年12月に不動産管理業等を行う子会社であるサムティ管理株式会社を設立し、さらに、平成24年11月には投資運用業を行う燦アセットマネジメント株式会社を子会社化いたしました。これらの子会社とのさらなるシナジー効果を追求しつつ、総合不動産会社としてのサービスを提供する事業グループの構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、安定的な資産の拡大と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいります。

①不動産賃貸事業の強化

安定的な利益を計上する不動産賃貸事業は、当社グループの事業の安定性に大きく寄与しております。今後、当社グループは、さらなる不動産賃貸事業の強化のため、投資効率の良い物件への資産の入れ替え、優良な物件の積み上げ、事業エリアの拡大、管理コスト圧縮を継続的に行ってまいります。

②仕入の強化

不動産事業の持続的な成長のためには、不動産物件の安定的な仕入が不可欠であります。不動産価格の底打ちが確認され、不動産市況が回復基調である現在は今後の業績向上のための仕入の好機であると当社グループは判断しております。当社グループは、優良な仕入物件を確保するために従来からの仕入情報ネットワークを一層強化し、迅速な物件仕入を行い、将来収益の源泉としてまいります。

③経営管理体制の強化

不動産の金融商品化の進展とともに不動産事業に係る法令や各種業務に伴い発生するリスクは著しく多様化、高度化し、その影響は増大しております。当社グループは、多様化するリスクを正しく把握し、業務が適正かつ効率的に遂行される仕組みの構築を進めるとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んでまいります。また、今後の展開を勘案し、国際会計基準への移行を見据えた経営管理体制の構築にも取り組んでまいります。

④人材の確保及び育成

今後、当社グループが継続的な成長を図るためには、優秀な人材の確保、社員の業務スキルアップ及び金融・会計・法務等の分野においての外部専門家の活用が必要不可欠であります。そのために様々な採用活動と充実した研修体制を構築するとともに、外部専門家との密接な関係を築き、適切なアドバイスを受けて、迅速な意思決定ができる体制の構築に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539	5,425
売掛金	106	157
販売用不動産	10,312	15,491
仕掛販売用不動産	5,624	7,749
商品	0	0
貯蔵品	2	0
繰延税金資産	323	419
その他	504	340
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	21,405	29,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,704	22,358
減価償却累計額	△5,455	△5,444
建物及び構築物(純額)	16,249	16,913
信託建物	2,164	2,164
減価償却累計額	△258	△311
信託建物(純額)	1,905	1,853
土地	22,210	22,748
信託土地	1,059	1,059
その他	864	554
減価償却累計額	△234	△255
その他(純額)	630	299
有形固定資産合計	42,055	42,874
無形固定資産		
のれん	133	166
その他	125	101
無形固定資産合計	258	268
投資その他の資産		
投資有価証券	225	196
長期貸付金	144	68
繰延税金資産	456	398
その他	412	878
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	1,220	1,528
固定資産合計	43,534	44,670
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	13	9
繰延資産合計	13	9
資産合計	64,953	74,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258	708
短期借入金	140	2,208
1年内返済予定の長期借入金	17,141	15,912
未払法人税等	289	—
その他	705	994
流動負債合計	18,534	19,823
固定負債		
長期借入金	27,153	32,384
繰延税金負債	501	447
退職給付引当金	50	65
預り敷金保証金	1,624	1,545
建設協力金	874	821
匿名組合出資預り金	260	260
その他	54	21
固定負債合計	30,518	35,545
負債合計	49,052	55,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,887	5,872
資本剰余金	4,787	5,773
利益剰余金	6,218	7,156
株主資本合計	15,893	18,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	16
繰延ヘッジ損益	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	△9	11
新株予約権	14	76
少数株主持分	1	—
純資産合計	15,900	18,891
負債純資産合計	64,953	74,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	16,227	10,870
売上原価	11,360	6,992
売上総利益	4,867	3,878
販売費及び一般管理費	2,016	2,141
営業利益	2,850	1,737
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	3	4
匿名組合投資利益	91	—
金利スワップ評価益	0	—
その他	13	15
営業外収益合計	117	25
営業外費用		
支払利息	1,430	1,460
支払手数料	212	56
株式交付費	—	37
その他	37	21
営業外費用合計	1,680	1,577
経常利益	1,288	185
特別利益		
固定資産売却益	221	905
負ののれん発生益	—	100
その他	1	—
特別利益合計	223	1,005
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	2	16
投資有価証券評価損	—	50
出資金評価損	2	1
ゴルフ会員権評価損	10	17
その他	—	15
特別損失合計	40	102
税金等調整前当期純利益	1,470	1,088
法人税、住民税及び事業税	370	65
過年度還付法人税等	△5	—
法人税等調整額	△86	△109
法人税等合計	277	△43
少数株主損益調整前当期純利益	1,192	1,132
少数株主損失(△)	—	△1
当期純利益	1,192	1,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,192	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	14
繰延ヘッジ損益	16	5
その他の包括利益合計	28	20
包括利益	1,220	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220	1,154
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,887
当期変動額		
新株の発行	349	985
当期変動額合計	349	985
当期末残高	4,887	5,872
資本剰余金		
当期首残高	4,437	4,787
当期変動額		
新株の発行	349	985
当期変動額合計	349	985
当期末残高	4,787	5,773
利益剰余金		
当期首残高	5,490	6,218
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△195
当期純利益	1,192	1,134
連結子会社の増減による変動額	△326	—
当期変動額合計	727	938
当期末残高	6,218	7,156
株主資本合計		
当期首残高	14,466	15,893
当期変動額		
新株の発行	699	1,970
剰余金の配当	△138	△195
当期純利益	1,192	1,134
連結子会社の増減による変動額	△326	—
当期変動額合計	1,427	2,909
当期末残高	15,893	18,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	14
当期変動額合計	11	14
当期末残高	1	16
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	5
当期変動額合計	16	5
当期末残高	△11	△5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△37	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	20
当期変動額合計	28	20
当期末残高	△9	11
新株予約権		
当期首残高	4	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	62
当期変動額合計	10	62
当期末残高	14	76
少数株主持分		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
純資産合計		
当期首残高	14,432	15,900
当期変動額		
新株の発行	699	1,970
剰余金の配当	△138	△195
当期純利益	1,192	1,134
連結子会社の増減による変動額	△326	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	81
当期変動額合計	1,468	2,990
当期末残高	15,900	18,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,470	1,088
減価償却費	834	795
のれん償却額	5	8
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	1,430	1,460
為替差損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△196	△905
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△38
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,726	△5,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	450
負ののれん発生益	—	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50
匿名組合投資損益 (△は益)	△91	—
支払手数料	212	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89	△84
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△56	△78
その他	△273	577
小計	8,172	△2,625
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△1,448	△1,481
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,615	△4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,670	△6,395
有形固定資産の売却による収入	3,391	4,337
投資有価証券の売却による収入	181	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△65
建設協力金の支払による支出	△53	△53
定期預金の預入による支出	△265	△195
定期預金の払戻による収入	45	—
新規連結子会社の取得による支出	△838	△60
出資金の払込による支出	△55	△195
出資金の回収による収入	3	0
長期貸付けによる支出	△183	—
長期貸付金の回収による収入	77	38
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	△2,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	252	3,800
短期借入金の返済による支出	△4,393	△1,732
長期借入れによる収入	12,221	11,977
長期借入金の返済による支出	△15,601	△7,975
株式の発行による収入	699	1,970
配当金の支払額	△136	△194
その他	△212	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,171	7,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	690
現金及び現金同等物の期首残高	4,409	3,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△517	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,954	4,644

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(有)彦根エス・シー

一般社団法人プロジェクト・エイチ

(株)サン・トーア

合同会社船場 I S ビル

一般社団法人プロジェクト・アイ

合同会社アンビエントガーデン和泉中央

一般社団法人プロジェクト・ティー

スペシャリストサポートシステム(株)

サムティ管理(株)

燦アセットマネージメント(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しています。

(ハ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

信託建物 14～38年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 開業費

5年間の均等償却を行っております。

(ロ) 創立費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額等を比較することにより評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(株)サン・トーア、スペシャリストサポートシステム(株)

合同会社アンビエントガーデン和泉中央、サムティ管理(株) 20年

負ののれんは特別利益に一括計上しております。

燦アセットマネジメント(株)

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立したサムティ管理(株)及び株式を取得した燦アセットマネジメント(株)を連結の範囲に含めております。

(8) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(保有目的の変更)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ353百万円を振替えております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ1,827百万円を振替えております。

また、たな卸資産から有形固定資産へ1,221百万円を振替えております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	4,539	5,425
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△585	△780
現金及び現金同等物	3,954	4,644

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに燦アセットマネジメント(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに燦アセットマネジメント(株)の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

燦アセットマネジメント(株) (平成24年11月30日現在)

流動資産	114	百万円
固定資産	153	百万円
流動負債	△12	百万円
固定負債	△5	百万円
負ののれん	△101	百万円
燦アセットマネジメント(株)株 式の取得価格	150	百万円
燦アセットマネジメント(株)の 現金及び現金同等物	△89	百万円
差引：燦アセットマネー ジメント(株)取得による支出	60	百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では東京都、大阪府を中心に賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,432百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は196百万円(売却益は特別利益に221百万円、売却損は特別損失に24百万円を計上)であります。平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,135百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は905百万円(売却益は特別利益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	44,504	39,280
	期中増減額	△5,223	1,326
	期末残高	39,280	40,607
期末時価		42,336	42,190

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は固定資産の新規取得(577百万円)によるものです。

また主な減少額は、不動産売却(3,129百万円)及び連結除外(2,572百万円)によるものです。当連結会計年度

の主な増加は、固定資産の新規取得(5,598百万円)及び保有目的の変更によるたな卸資産からの振替

(1,221百万円)によるものです。また主な減少額は、不動産売却(3,252百万円)及び保有目的の変更によるたな卸資産への振替(1,827百万円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、「不動産事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、収益不動産等の企画開発・再生・販売、投資用マンション及びファミリー向け分譲マンションの企画開発・販売、不動産投資ファンドの運用・管理・投資を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション・オフィスビル・商業施設等の賃貸・管理を行っております。「その他の事業」は、ビジネスホテルの保有・運営、分譲マンション管理事業、建設・リフォーム業、医療に関するサポートシステムの企画を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	不動産 賃貸事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,547	4,336	343	16,227	—	16,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	418	67	—	486	△486	—
計	11,966	4,404	343	16,713	△486	16,227
セグメント利益	2,028	2,241	31	4,301	△1,450	2,850
セグメント資産	20,190	37,257	2,679	60,128	4,825	64,953
その他の項目						
減価償却費	55	668	66	789	44	834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	976	272	1,249	44	1,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,450百万円は、セグメント間取引消去△454百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△991百万円が主であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,825百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	不動産 賃貸事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,954	4,343	572	10,870	—	10,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	49	49	△49	—
計	5,954	4,343	622	10,920	△49	10,870
セグメント利益	758	2,135	93	2,988	△1,250	1,737
セグメント資産	27,375	38,765	2,389	68,531	5,728	74,259
その他の項目						
減価償却費	52	638	72	763	32	795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,303	70	6,373	38	6,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,250百万円は、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△1,194百万円が主であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,728百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	97,355円42銭	1株当たり純資産額	100,486円54銭
1株当たり当期純利益金額	7,594円03銭	1株当たり当期純利益金額	6,768円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,408円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,967円92銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,900	18,891
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	1,876
(うち優先株式の発行金額)(百万円)	—	(1,800)
(うち新株予約円)(百万円)	(14)	(76)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,884	17,014
期末の普通株式の数(株)	163,158	169,319

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,192	1,134
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,192	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	157,052	167,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	3,933	22,467
普通株式増加数(株)	3,933	22,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成23年7月25日取締役 会決議に基づく新株予約 権 普通株式3,086株	新株予約権 平成24年9月25日取締 役会決議に基づく新株予約 権 普通株式1,935株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。